



坂東市

議会だより

第35号

平成25年
11月21日発行

発行／坂東市議会
編集／議会だより編集特別委員会
〒306-1059
茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-135121(代)
TEL 0280-188101(代)



平将門公生誕1111年記念 第40回岩井将門まつりが
11月10日に行われました。

おもな内容

第3回定例会内容

- 会期日程・議案説明 ②
- 定例会審議結果 ③
- 決算特別委員会審査結果 ④～⑤
- 一般質問 ⑥～⑬
- 委員会審査報告・陳情審査結果 ⑭
- 視察研修報告・編集後記 ⑮

会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区分	議 事 日 程
1	9月10日	火	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	9月11日	水	委員会	総務常任委員会 教育民生常任委員会
3	9月12日	木	委員会	産業建設常任委員会 庁舎建設に関する調査特別委員会
4	9月13日	金	休 会	議案調査
5	9月14日	土	休 会	
6	9月15日	日	休 会	
7	9月16日	月	休 会	敬老の日
8	9月17日	火	委員会	決算特別委員会
9	9月18日	水	委員会	決算特別委員会
10	9月19日	木	本会議	一般質問
11	9月20日	金	本会議	一般質問
12	9月21日	土	休 会	
13	9月22日	日	休 会	
14	9月23日	月	休 会	秋分の日
15	9月24日	火	本会議	委員長報告、議案上程、説明、質疑、意見書提出、採決、同意、閉会

平成25年 坂東市議会
第3回定例会

9月10日から9月24日まで15日間

第3回定例会では、一般会計決算をはじめ各特別会計決算の認定や条例制定・改正、補正予算などの26議案が提出されました。最終日には、意見書3件、人事案件1件が提出され、3ページの表のとおり決まりました。

主 議案の説明

第3回定例会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第52号

平成25年度から上下水道部の新設に伴い、上下水道事業を総合的かつ計画的に推進していくため条例を制定するものです。

■議案第53号

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、坂東市税条例を法改正に合わせて所要の規定の整備を行うものです。

■議案第54号

地方税施行令の一部を改正する政令及び地方税施行規則の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、坂東市国民健康保険税条例を法改正に合わせて所要の規定の整備を行うものです。

■議案第55号

災害対策基本法の一部改正に伴い、坂東市防災会議条例

の所管事務に市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること、その委員に自主防災組織を構成する者又は識見のある者を追加することとなったため坂東市防災会議条例の一部を改正するものです。

■議案第56号

災害対策基本法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うため坂東市災害対策本部条例の一部を改正するものです。

■議案第60号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ4億1084万6千円を追加し、補正後の予算総額を219億7029万9千円とするものです。主な歳出については民間保育所運営助成費1421万9千円、工業団地上水道施設整備事業費7400万円、農業振興費1億5千万円、道路維持管理費6016万円、街路事業費2415万円、市民音楽ホール運営費919万4千円、屋外体育施設運営費1021万4千円を追加するものです。

第3回定例会で下記のこと決定

議案番号	議 案 名	結 果
報告第7号	平成24年度坂東市一般会計継続費の精算の報告について	報 告
報告第8号	平成24年度坂東市の健全化判断比率及び資金不足比率について	報 告
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて（交通事故の和解について）	承 認
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度坂東市一般会計補正予算（第3号））	承 認
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号））	承 認
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度坂東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号））	承 認
議案第51号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度坂東市水道事業会計補正予算（第1号））	承 認
議案第52号	坂東市上下水道事業運営審議会条例	原案可決
議案第53号	坂東市税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第54号	坂東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第55号	坂東市防災会議条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第56号	坂東市災害対策本部条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第57号	市道路線の認定について	原案可決
議案第58号	市道路線の変更について	原案可決
議案第59号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第60号	平成25年度坂東市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第61号	平成25年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第62号	平成25年度坂東市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第63号	平成25年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第64号	平成24年度坂東市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第65号	平成24年度坂東市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第66号	平成24年度坂東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第67号	平成24年度坂東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第68号	平成24年度坂東市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第69号	平成24年度坂東市介護事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第70号	平成24年度坂東市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第71号	平成24年度坂東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第72号	平成24年度坂東市水道事業会計決算の認定について	原案認定
意見書案第3号	「地方税財源の充実確保」を求める意見書	原案可決
意見書案第4号	教育予算の拡充を求める意見書	原案可決
意見書案第5号	国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意 (島田せつ子)

平成24年度 一般会計決算・各特別会計決算を認定!

平成25年第3回定例会において、平成24年度の坂東市の一般会計及び各特別会計の決算について、議員全員で構成する決算特別委員会を設置して審査し、認定しました。

一 般 会 計

歳入		歳出	
市税	72億 474万1千円	民生費	63億7093万1千円
地方交付税	48億5601万1千円	総務費	31億5086万2千円
国庫支出金	25億 832万5千円	土木費	29億6731万1千円
市債	21億8440万 円	教育費	23億6780万1千円
繰越金	11億7919万5千円	公債費	19億1211万9千円
県支出金	11億1692万9千円	衛生費	14億 737万1千円
地方消費税交付金	5億1816万3千円	農林水産業費	8億8732万1千円
諸収入	4億5267万7千円	消防費	7億9733万 円
地方譲与税	3億4207万9千円	商工費	2億8967万 円
分担金及び負担金	2億8001万9千円	議会費	2億3484万5千円
繰入金	2億6029万5千円	労働費	5万 円
自動車取得税交付金	8902万7千円		
ゴルフ場利用税交付金	8247万3千円		
地方特例交付金	2146万5千円		
財産収入	1731万8千円		
利子割交付金	1317万9千円		
その他	1億4382万4千円		
合 計	212億7012万 円	合 計	203億8561万1千円

特 別 会 計

後期高齢者医療

歳入 3億6756万9千円
歳出 3億6528万7千円

国民健康保険

歳入 72億7190万7千円
歳出 71億 910万8千円

介護事業

歳入 4248万 円
歳出 4248万 円

介護保険

歳入 31億7617万2千円
歳出 31億2017万2千円

農業集落排水事業

歳入 3億3439万6千円
歳出 3億2846万4千円

公共下水道事業

歳入 13億 927万9千円
歳出 12億4597万1千円

水道事業

収益的支出 12億8814万9千円
資本的支出 6億 311万3千円

質疑 質疑

平成24年度一般会計決算の質疑内容の一部をお知らせします。

歳入

問 市税について不納欠損は何件あるのか。

答 個人市民税が現年分6件で14万6,673円、滞納繰越分554件で2,711万7,493円、法人市民税が現年分2件で6万5,000円、滞納繰越分17件で178万8,500円、固定資産税が現年分20件で317万2,671円、滞納繰越分600件で5,827万9,643円、軽自動車税が現年分1件

で7,200円、滞納繰越分610件で275万4,900円、都市計画税が現年分4件で38万6,400円、滞納繰越分134件で429万5,607円になっています。

問 現年分の不納欠損とはどういうことか。

答 外国人が帰国してしまっ
て収納ができない、相続人がいない、相続放棄など

の場合は、徴収の見込みがありませんので不納欠損にしています。

問 不納欠損処理をする場合に差し押さえするか否かの判断はしているのか。

答 滞納が発生した時点で財産調査をして差し押さえられる財産等があれば差し押さえをしています。

歳出

問 優良納税者報償費が増額になった理由は何か。

答 多くの方に納税意識を高めていただくよう「納めてなっ得抽選会」の当選確率を高めるため、応募された方全員を対象にしたことにより増額となったものです。

問 各種団体が市バスを利用して行った研修は何件あったのか。

答 各課申請により420回行っています。

問 まちづくり政策監はどのようなことをしているのか。

答 都市整備課で今後予定している区画整理事業の準備作業を行っています。

問 B級グルメイベントの費用対効果についてどう考えているのか。

答 入場者については3万5,000人、出店数も50店舗以上ということで、市の知名度アップができたのではないかと考えます。

問 市民税の還付は何件でいくらあったのか。

答 個人は147件で762万419円、法人は86件で696万3,500円です。主な理由は個人については所得控除の訂正等、法人については確定申告による還付となっています。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種は継続しているのか、また全国では副反応が出ているという話もあるが坂東市ではどのようなか。

答 ワクチン接種による重
度な副反応が出ているということで厚生労働省より通達があり、継続はしていますが積極的勧奨はしていない状況です。また市内において副反応の報告はありません。

問 青年就農給付金の受給者は何人が、また内容はどのようなものか。

答 個人が3人、夫婦が1
組受給しています。内容については新規就農される青年に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円、夫婦の場合には225万円を給付するものです。

問 レンゲまつりイベントについてどんな評価をし

ているのか。

答 当日約5,000人の方に来
場いただき坂東市の知名度向上と地域の活性化を図ることができました。またレンゲを窒素成分として使い環境に優しい農業ができたと感じています。

問 商業観光情報発信施設はどのようなものか。

答 市内商店の商品情報及
び店舗情報の掲載やインターネットオークションを活用した商品の販売等の支援、また商工業の情報発信を併せて行っています。

問 緑のスポーツ広場整備事業の総工費はどれくらいか。

答 22年度から5年間で総
額5億6,800万円になります。

問 弓馬田及び生子菅小学校のプールが使用できないため、バスを借り上げて送迎を行ったが、その回数と費用はいくらか。

答 弓馬田小が4回、生子
菅小が3回で、総額53万8,125円です。



かざ み まさ かず
風見正一 議員

茨城県では第2次県立高等学校再編整備計画が進められており、28年度までは「統合、募集停止、分校化」は行わないとしています。適正規模を考えると坂東市を含めた地域は生徒数が減少傾向にあり削減が想定されます。

問 市内県立高校の統廃合が想定され、坂東市の活性化や人材育成にも関わる重要な問題であると考えますが、市としての対策を伺います。

教育行政について

答 市外の高校に生徒が流れないような生徒の確保対策が必要な時代であり、中・高連携の推進や市内高校の活性化、魅力づけに取り組んでいきたいと考えます。

問 市として市内高校受験者への受験料の補助、在校生の公的資格試験の受験料の補助、若しくは市内高校卒

業生の市職員又は市内企業への特別採用枠を設けることについてどう考えるか伺います。

答 補助については公平性の問題が検討課題です。また就職あっせんについては情報提供などを行ってきた経緯もあり、支援というところで取り組んでいきたいと考えます。



▲坂東総合高等学校の「坂東秋祭り」

介護行政について

24時間地域巡回型サービスは昨年4月から始まったサービスですが、実施団体は120自治体にとどまっています。都市部と中山間部では地域差が生じています。

問 当市における24時間地域巡回型サービスの取り組みについてはどのような経過にあるか伺います。

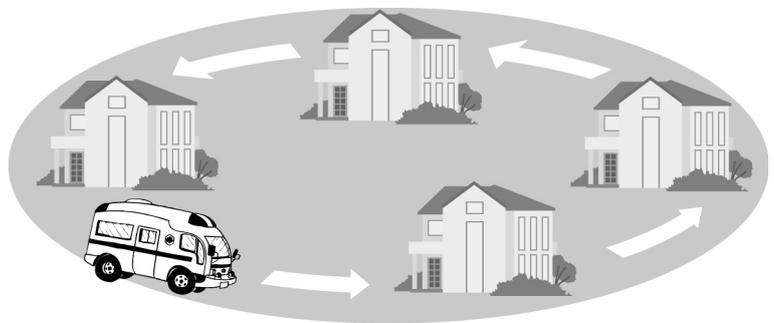
答 業者に鍵を預けたり深夜に訪問されるのは難しい部分があり、なかなか普及していかない現状です。また介護度の高い方は施設に入所してしまう場合が多く、ほとんどが日中の訪問介護で対応しているようです。施設サービス、居宅サービスを含め検討していきたいと考えます。

問 従来の介護保険制度では制約があった訪問時間や訪問回数の制限がなく、状態に応じて24時間サービスを

受けられるこの事業の導入に向けて準備をしてはどうか伺います。

答 病院等との連携も必要になりますので、今後の介護保険第6期計画に導入できるように計画していきたいと考えます。

要望 サービスを必要とする利用者に対してのケアマネジメントは必要不可欠であり、導入に向けた準備をしていただくことを強く要望します。





の ぐち り へい
野口理平 議員

工業団地「つくばハイテクパークいわい」について伺います。

問 ①敷地の完成及び敷地の操業開始時期②総面積と用地分譲面積③完成した時点の総額④年間の固定資産税、都市計画税の総額⑤維持費の年間総額と推移⑥就労者総数

工業団地「つくばハイテクパークいわい」について

と男女別の人数⑦市内及び市外からの通勤者数⑧企業の業種⑨(株)LIXILのメガソーラーの敷地利用計画は今後変更予定があるか。⑩残りの2区画の状況。

答 ①分譲開始は平成7年12月で、最終工事完了が9年5月です。②総面積は85.2ヘクタール、分譲面積が62.4ヘクタールです。③全体事業費は約188億円です。④税金は24年度が4億7,300万円で、過去3年間同額程度で推移しています。⑤維持費は24年度の実績が約2,376万8,000円で、概ね毎年同程度で推移しています。⑥雇用者数は25

年4月1日現在、正社員958名、パートタイム労働者281名、合計1,239名で、男女の内訳は、男性790名、女性449名です。⑦市内在住者は446名です。⑧立地企業の業種は、食品製造業、建築資材製造業、樹脂製造業、印刷業、自動車用触媒製造業、研磨剤の製造業、運送業、倉庫業です。⑨(株)LIXILのメガソーラーの用地について、敷地利用計画の変更はありません。引き続き太陽光発電所として使っていくと聞いています。⑩残り2区画の分譲に関して、複数の問い合わせがあると県から聞いています。

沓掛工業団地について

沓掛工業団地について伺います。

問 ①敷地の完成及び敷地の操業開始時期②総面積と用地分譲面積③完成した時点の総額④年間の固定資産税、都市計画税の総額⑤維持費の年間総額と推移⑥就労者総数と男女別の人数⑦市内及び市外からの通勤者数。

答 ①造成の完了は昭和57年4月、分譲開始が同年5月です。②総面積は14.9ヘ

クタール、分譲面積は10.9ヘクタールです。③全体事業費は、県、または県の開発公社に問い合わせましたが、31年がたち不明です。④税金は平成24年度実績が約4,700万円で、ここ数年同程度で推移しています。⑤維持費は約27万5,000円で、こちらも概ね毎年度同額程度で推移しています。⑥雇用者数は25年4月1日現在、正社員85名、パートタイム労働者52名、合計137名、男女の内訳は、男性108名、女

性29名です。⑦市内在住者は54名です。



▲沓掛工業団地

半谷・富田地区における工業団地造成予定の進捗状況について

半谷・富田地区における工業団地造成予定の進捗状況について伺います。

問 市街化区域の認可、用途地域の決定、総工費予定額等について進捗状況を伺います。

答 半谷・富田地区工業団地の造成事業については、都市計画事業としての位置づけをしており、都市計画決定が必要です。あわせて、区域区分の変更、用途地域の変更、都市計画道路の変更、下水道の変更等を県、国と協議して

きました。市の都市計画審議会、県の都市計画審議会での同意を得たところで、今後、県、または市で告示という手続に入る予定です。総工費は、約106億円を見込んでいます。2015年の圏央道全線供用開始と、日野自動車は2016年に前倒しで古河市に移ってくるといことになり、この工業団地についても早期着手、早期企業誘致の努力をしている状況です。

関連質問 たきもとてるよし
滝本輝義 議員

「つくばハイテクパークいわい」の分譲総額について



予定地一帯の航空写真▶



さくら いひろ み
桜井 広美 議員

健康寿命を延ばすために最も効果的な方法は、三大疾病とも呼ばれる、がん、心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病を予防することだと言われています。

問 全国で広がりつつある高齢化社会を見据えた施策「健康マイレージ」と「坂東いきいき大学」の取り組み、及び公園等に高齢者向けの運動器具を設置し、健康増進につながるような取り組みについて伺います。

答 当市では健康増進法のもとに健康診査、がん検

健康長寿で人生を全うできる坂東市にするために！

診、健康教育、健康相談などを実施しています。また、坂東いきいき大学では健康体操教室などの参加者にポイントを付与し、特典を与えることなども計画されています。

また、高齢者向けの運動器具については市内4カ所に設置してありますが、効果については把握していません。

問 「坂東いきいき大学」の対象者を若い世代まで拡充することを要望します。また、健康運動器具の効果についても確認していただき、高齢者の集まる場所に設置してはどうでしょうか。

答 対象世代の拡充については、当初の目的の高齢者を重点に3年間進めていく考えです。

運動器具についてはもう少し研究していきたいと思っています。

問 健康寿命を延ばすということでは歯の本数も大いに関係しているとのことですが、そこで、いきいき大学のポイント加算の中に歯のメンテナンスを含めるとか、大人の歯科検診を実施するとかの考えがあるか伺います。

答 大人の歯の検診については歯医者さん等の意見を聞きながら、前向きに検討したいと思っています。いきいき大学のポイント加算については、所期の目的から若干はずれますのでご理解いただきたいと思います。



▲十字懸垂運動器具（前山公園）

動物愛護の取り組みについて

人間にとってペットは大切な家族の一員であり、人生のパートナーともいうべき時代になったと言われます。しかし、こうしたブームの影で捨て犬や野良猫が増えているのも現実です。

問 飼い主のモラルの低さが原因で捨て犬や野良猫が増えています。当市の動物愛護についての取り組みを伺います。また、「小さな命の写真展」と題してペット殺処分の現状を伝える写真パネル展を開催している地域があります。当市でも開催に取り組むべきと考えますがいかがですか。

答 動物愛護意識の啓発として広報紙やホームページの活用、飼い主へのマナー向上の呼びかけ、チラシの配布等を実施しています。また、

県の動物愛護推進計画をもとに当市でも推進を図っています。さらにペットの命を預かる責任の重さ、繁殖制限などの啓発にも今後は努めていきたいと考えています。パネル展の開催につきましては、今後検討したいと思っています。

問 犬と猫の去勢・避妊手術の補助を復活させていく考えがあるか伺います。また、パネル写真展は場所を確保すれば費用はかからないので、ホコ天や公民館等で開催できないかと思いますがいかがですか。

答 犬猫の去勢・避妊の助成を行っている自治体を調査研究し、検討したいと思っています。パネル写真展は多くの人に見てもらえるような場所を考慮し、検討したいと思っています。

問 小さな命の写真展を多くの子どもたちに見てもらえるよう働きかけることについて、教育委員会の考えを伺います。

答 命の大切さを子どもたちに充分浸透させていくことは、豊かな心の教育に不可欠であると考えますので、可能な限り取り入れたいと考えます。





わた なべ のぼる
渡 辺 昇 議員

東京電力福島第一原発事故で原発稼働が停止されたことにより、電気料が高騰して経済的負担が大きくなりました。電気料金を抑え、二酸化炭素の排出削減にもなる多様なエネルギー活用が求められています。

問 太陽光発電の普及と啓発について伺います。

答 補助制度は設けていませんが、普及啓発の機会

多様な新エネルギーの活用について

をとらえPR活動に努めていきたいと考えます。

問 バイオエネルギーの利用計画はあるのか伺います。

答 農産物の残渣から抽出されるバイオエネルギーの具体的な利活用について、調査研究を進めていきたいと考えます。

問 さしまクリーンセンターの余剰熱利用計画はあるのか伺います。

答 現在、温水プールや熱回収施設、リサイクルプラザに供給し、残った電気は売電している状況で、その他への利用計画は今のところありません。

問 風力発電についての計画はあるのか伺います。

答 風力発電の検討はしていません。

問 再生可能エネルギー普及のため、補助金等の支給は考えられないか、また遊休農地を活用した太陽光発電により地域経済の発展に役立てられないのか伺います。

答 国の補助制度も終了しており動向を踏まえ検討していきたいと考えます。また、遊休農地の活用は十分研究していきたいと考えます。



▲「茨城県坂東市LIXILつくばSOLARPOWER」

農業経営改善対策について

当市の基幹産業は農業ですが、減反政策により耕地面積の2分の1は作付けができない状況です。

問 坂東市農業の将来の展望についてどのように考えているのか伺います。

答 水田農業を維持し、高品質で安全な米が提供で

きる体制を構築をし、健全な稲作経営の確立を支援していきたいと考えます。

問 遊休農地はどれくらいあるか、また、その対応を伺います。

答 24年度は約209ヘクタールの遊休農地が確認され、農地の貸し借りのあっせん事業へ情報を提供し、関係

機関と連携して解消に努めていきたいと考えます。

問 農産物を加工、販売する農業の第6次産業化について伺います。

答 6次産業化については貿易自由化に耐え得る強化策として支援していきたいと考えます。

農業用トラクター及び建設車両等の盗難防止対策について

生命・財産を守るという社会の成立の基本的な倫理に反する盗難事件が起こっています。

問 どのような防止策を実施しているのか、また夜間の警備を警察あるいは警備

会社に依頼することについて伺います。

答 各家庭にチラシの配布、インターネットあるいはフェイスブック、広報お知らせ版により注意喚起を促しています。また警察では、専任

の警察官による夜間の特別警戒や警備会社に委託しての警備など連携した警備の強化を図っています。



人口減少の対策について

少子・高齢化により将来の労働力不足が懸念される理由として、若者の未婚化、晩婚化が大きな社会問題となっています。

問 結婚相談員連絡協議会の成果、実績について、

また運営についてどう考えているのか伺います。

答 成婚者数は22年度3組、23年度5組、24年度10組と増加しています。会員相互の情報交換や独身男女の出会いの場を提供するなどの事業を開催しています。

問 経済団体との連携をとることについて伺います。

答 個人の意向も勘案しながら検討していきたいと考えます。



いし かわ かん じ
石川 寛 司 議員

安全な学校生活の教育指導について

車の乗り方教室を実施するなど安全指導を繰り返し行っています。

問 中学生の自転車の乗り方はまだまだ危険です。今後の交通安全教育について考えを伺います。

答 危険個所リストを作成し、地域の方々との共通認識のもと幅広い浸透を図り、ケーススタディも含め実践的な安全指導を徹底していきたいと考えます。

いじめの問題は大きな社会問題です。

問 当市内小中学校でのいじめ問題はどのような状況か、学校からの報告があればお聞かせください。

答 いじめについては早期発見・早期対応が大切であり、心の教育や適切な学級

経営によりいじめの生じる土壌を作らず未然防止が重要です。いじめの報告については小中学校合わせて22年度48件、23年度24件、24年度28件、25年度は1学期で19件の状況で、いずれも言葉によるものやメールを使った中傷などであり、傷害に至るような事例はありません。

要望 今いる子どもたちは、間違いなくこの坂東市を背負って立っていく子どもたちです。坂東市で生れてよかった、坂東市で勉強できてよかった、坂東市で多くの友達・親友ができた、こういう郷土愛を持った子どもたちが育つこそ、今後の坂東市の未来発展があると思っています。学力向上等いろいろな面で忙しいことはわかっているところですが、さらなる努力をお願いします。

夏休みが始まったばかりの頃、女子中学生が赤信号を無視して交差点に入り、乗用車と接触した事故がありました。

問 自分の身は自分で守るのは当たり前ですが、まだ義務教育の子どもたちです。学校としてはどのような教育、交通安全指導をしているのか伺います。

答 小中学校における交通安全、安全・安心の確保は非常に重要な問題であると認識しています。保護者及び教職員による立哨指導や安全教育として模擬交差点を活用した実践的な交通安全教室の開催、中学校においては自転

市内中学校の文化祭・合唱コンクール



▲合唱コンクールの表彰式（岩井中学校）



▲有志活動<ステージ発表>（南中学校）



▲クラス企画の模擬店（東中学校）



▲吹奏楽部の演奏（猿島中学校）



は とも まさ ひろ
羽 富 晶 弘 議員

茨城県警に対する県民要望の第1位は「地域のパトロール強化」です。そこで、当市の駐在所再編について質問します。

問 沓掛駐在所の大型化による効果、今後の再編予定、また、廃止になった駐在所の跡地利用について伺います。

答 生子菅、逆井駐在所を沓掛駐在所に統合し警察

駐在所再編と治安について

官3名体制となり、警察官が在駐することができ強化につながりました。今後の再編構想計画の中では交番、駐在所、地区交番についても大型化になると思います。また、駒躰駐在所の跡地については社会福祉協議会が利用し、生子菅、逆井は更地として市に返還される予定です。返還後の利活用については十分に調整をしていきます。

問 現在の岩井交番を大型化して体制強化は図れないのか、立地の検討や建替えも含め要望できないか伺います。また、跡地利用として民間交番の設置や警察の官舎、あるいは跡地を売却し、その代金を防犯カメラ設

置費用に充てるという案を提案しますがいかがですか。

答 岩井交番の大型化ですが、警察の再編計画の中で位置づけられたものに対して市として要望していくと考えています。また、民間交番、警察官舎としての利用については今後充分検討していきたいと思います。また、駐在所跡地を売却した費用については現在のところ考えていません。



▲沓掛駐在所

投票率アップの取り組みについて

坂東市の参議院議員選挙の投票率は残念ながら県内最下位でした。しかし、9月の知事選では投票率上位5番目でした。投票率アップへの取り組みについて質問します。

問 取り組みの内容、結果、今後の課題について伺います。

答 今回の知事選では広報車による広報、区長さんを通じての投票の呼びかけ、また、企業52社に訪問し投票の啓発活動、さらに、職員による電話啓発、投票日前の各戸訪問を実施し、投票啓発に努めたところ40.58%という結果を得ました。今後は20代、30代の方にいかに投票の啓発をしていくかが課題かと思えます。

問 坂東市の市長選、参院選、知事選の期日前投票者数と投票率について伺います。

答 市長選では3,680人、19%、参院選では4,338人、

23.94%、知事選では4,390人、24%です。

問 不在者投票のできる施設は市内にいくつあるのか、投票への呼びかけはどうだったのか伺います。

答 特別養護老人ホーム4カ所、病院関係2カ所、老人保健施設2カ所の計8カ所です。それぞれの施設に今回こういう選挙がありますということで不在者投票の呼びかけをしています。

問 出張型の期日前投票所の増設の考え、投票時間の2時間繰り上げの理由について伺います。

答 それぞれのシステム等のLANの使用がありますので、今後それらについて出張の期日前投票ができるかどうか十分に検討させていただきます。また、投票時間ですが開票の結果が早く出るということで、選挙管理委員会の決定事項に基づき午後6時ということに決定しました。

問 郵便等による不在者投票制度の手続きの簡素化ができないか伺います。また、成年被後見人として選挙権が回復された方は市内に何人いるか伺います。

答 不在者投票の手続き等については公職選挙法に基づいて実施していかなければならないのでご理解願います。また、市内で成年被後見人の選挙権が回復した方は9月1日現在で38人です。





まきし おさむ
眞喜志 修 議員

自転車は、買い物などの日常生活において欠かすことのできない手軽で便利な交通手段の一つですが、近年では自転車関連の事故が多発しており、高額な賠償額の事故も報道されています。

問 高齢で自動車の運転ができなくなり、より便利で簡単な自転車の利用が増えると考えられ、高齢者の自転

自転車の安全対策について

車保険は極めて必要になると考えますが、当市の考えを伺います。

答 自転車を運転する高齢者の方みずからが保険の必要性を理解し、加入していただきたいと考えます。



▲高齢者自転車競技茨城県大会に出場した坂東市代表

問 当時小学生が運転していた自転車が歩いていた女性と衝突し、その女性が意識不明の状態となった事故では、9500万円の支払い命令を裁判所が出しています。市内の小・中学校における自転車保険について伺います。

答 自転車保険への加入について、現在学校では特に指導はしていませんが、自転車の持つ危険性というものを子どもたちによく浸透させ、交通安全を徹底させていきたいと考えます。

デマンドタクシー(らくらく)の他自治体への乗り入れについて

本市全域を対象としたデマンド型乗合タクシーが、昨年4月から実証運行されていますが、利用者の大半が70代以上の自由に移動できる手段を持たない方々とのことです。

問 古河市では、他自治体にある西南医療センター病院への乗り入れを運行していますが、本市の考えを伺います。

答 平成24年4月から2年間の実証運行ということで、市内の運行に限定して行っています。この実証運行の結果を分析し、また、利用者等の意向も十分に踏まえ、利

用しやすい体系づくりを構築していきたいと考えます。

問 市民の方からは、もう少し払ってもいいから行ってほしいという声が多々ありますので、是非お願いします。

答 実証運行は、市内に限定した運行形態ということでスタートしました。公共交通につきましても、民間事業者には支障がないような形も考えながら検討していきたいと考えます。

問 予約は、利用したい日の前日までに行うという

ことですが、当日の午前中に午後の予約ができるようにしてほしいという声がありますが、考えを伺います。

答 予約システムを構築するに当たり、前日予約制というのは経費の面ではかなり効果的であったと考えています。前日予約で運行のスケジュール調整をすべて行うという形態ですのでご理解をお願いします。

問 このデマンドタクシーのほか、ばんどう号を運行していますが、これを廃止してデマンドに入れたいという声がありますが、考えを伺います。

答 ばんどう号は、一度に多くの方が利用できるという利点もあります。民間事業者も含め、坂東市に合った公共交通体系を構築していきたいと考えています。





すぎむらひろみ
杉村裕巳 議員

政府は米の自由化を図り、米づくり農家は厳しい時代を迎えています。

問 米の買い上げ額の引き上げについて国策として実施するよう、国に対し働きをかけてほしいと考えるが、市の考えを伺います。

答 米の買い上げについては、平成7年に食糧管理法が廃止され、新たに食糧法が制定されたことにより、稲作農家の、政府への売渡義務は廃止されています。食糧法は自主流通米の価格形成を市場原理に任せ、米価が大幅に下落して稲作所得が減少した場合に、米の生産調整を条件に農家に所得を保障することとしています。現在では、商

農政について

品取引所での先物取引の価格が米価の指標を念頭に置いた相対取引が市場価格の主流となっている状況です。また、経営所得安定対策は、米の受給調整達成を条件に、米の生産費と販売価格の差額分を、米価下落時の損失分を生産者に直接補てんし、稲作経営の安定を支持しているところです。

当市においては、高品質・高付加価値米の生産、経営所得安定対策への加入を推進し、さらに米粉を使った商品の開発や、消費拡大につながる施策をとっています。

米の価格が安いというのは

現実問題であり、これからも事あるときに、価格の安定や引き上げを働きかけていきたいと考えます。

問 市として、国に対し、国策として米の買い上げ額の引き上げの陳情をお願いします。

答 機会をとらえて努力をしていきたいと思えます。また、せつかくの発案なので、議員も坂東市発で決議文をつくり、市議会、県議会を通して、国にまで上げていくことも考えていただきたいと思います。



市道沓掛30号線について

沓掛30号線はいまだ完成していません。地権者の事情があり全面改修工事ができず、工事が残されています。

問 市では国の補助事業の期限が切れているので、市で予算を組んで改修工事を進めるとしているが、どのようになっているか伺います。

答 当該路線は、平成19年、20年の2カ年において、国の補助事業であるまちづくり交付金事業を活用し、改良工事を実施して大部分は整備されたが、隅切りを含め4カ所が未改良の状況です。交付金事業としては終了していますが、今後は市の単独事業により道路用地が確保でき次第、

工事を行う予定です。

用地取得に際しては相続の問題が発生しており、関係者に住所不明者が存在すること、相続人数が多いことなどにより、用地取得までには一定の期間が必要と思えます。引き続き用地取得に向けて努力し

ていきたいと考えます。

要望 計画を立てた以上は、完成することが市としての責任で、地権者の協力をお願いして完成できるよう努力をお願いします。



▲市道沓掛30号線



ふじの 野 しのぶ 議員

近年、耕作放棄地は増えるばかりです。そこで、耕作放棄地対策協議会を立ち上げて、行政、農業委員会、農業者団体などが協力・協働して耕作放棄地解消に取り組むべきと考えます。

問 耕作放棄地の解消に向けての当市の対策について伺います。

耕作放棄地の解消策について

答 人・農地プランの活用と連動しながら、耕作放棄地再生利用緊急対策事業等の補助制度の活用とともに、利用権設定事業や農地利用集積円滑化事業との組み合わせにより、地域農業担い手への利用集積、新規就農者への積極的な提供を進めていきたいと考えます。また、農地集積バンクの制度への取り組みも検討していきたいと考えます。

問 国は各市町村に耕作放棄地の対策協議会を設置するように求めています。当市ではそうした取り組みはありません。遊休

農地、耕作放棄地解消のための具体的な対策がありましたらお答え下さい。

答 人・農地プランにより各地域で担い手となる方に集約した農地を受けていただけるような体制づくりをとっていければと考えます。



農道や私道の補修について

生活道路の補修や拡幅・改修・改良の要望は常に多くの市民から出されている要望です。

問 市民から農道や私道の補修等の申請があった場合、どのように対応しているのか、補助、援助の対応についても伺います。

答 農道については区長さんや土地改良区等からの申請により、碎石の敷きならし、モーターグレーダーによる整地などにより対応しています。また、私道については一般の利用者も多く、公共性が高い路線は地元区長さんからの申請により碎石の補充を

行っています。簡易舗装の補修については、公道に通り抜け可能であること、4メートル以上の幅員が確保されること、寄附行為により所有権移転が可能であることなどを判断し、今後対応していきたいと考えます。

問 猿島地域の農道の補修の対応は合併前と合併後では違うのか伺います。

答 碎石の敷きならし、簡易な舗装については、すべて職員で対応しているので、合併前も合併後も変わりはありません。



▲スピード対応室による舗装補修

工業団地について

当市では、つくばハイテクパークいわい及び圏央道インターチェンジ周辺開発予定地区等への優良企業の誘致活動及び立地企業との調整を行い、雇用機会の創出と市財政基盤の強化を図るとして、企業誘致活動を行っています。

問 企業誘致の条件、優遇策等について伺います。また、どのような職種、業種の企業を誘致しようと考えているのか伺います。

答 企業誘致については日野自動車の関連企業、食料品関係等の製造業を中心に

考えています。優遇策については工場誘致条例の奨励金対象範囲を半谷・富田地区工業団地にも拡大していきたいと考えます。



そめ や たかし
染 谷 孝 議員

当市でも職員採用試験が間もなく実施されます。

問 近年の採用者数、応募者数の推移、またこれからの採用計画について伺います。

答 22年度は応募者74名で採用26名（技術職等13名を含む）、23年度は応募者218名で採用19名（技術職等）、24

市職員採用について

年度は採用計画がありませんでした。今後の採用計画は、23年度に策定の定員適正化計画に基づきたいと考えます。

問 臨時職員登録制度を利用している方々の職種と総数について伺います。また、長年にわたりこの臨時職で頑張っている方が正規採用試験において、その経験を重用されて優先されることがあるのか伺います。

答 総数は、本年4月1日現在で206名です。

職種内訳は介助補助員・用務員等で45名、学校給食補助で35名、放課後児童指導員・家庭奉仕員等で59名、一般事務67名です。採用試験は、全員同じ条件のもとに受験することになっていましたので、条件等について変わりはありません。



青少年の雇用について

長引くデフレスパイラルが続き、雇用環境は改善されず、坂東市の未来を担う青少年の就職先は困窮していると聞きます。

問 坂東市内における高等学校卒業生の就職実態に

ついて伺います。

答 就職を希望する生徒の就職率は、岩井高等学校では23年度、24年度とも100%です。坂東総合高等学校では23年度100%、24年度は85.5%です。

問 市民の雇用を確保するために行っている市独自の制度について伺います。

答 県西地区就職支援センターと協力して毎月第3金曜日に中心市街地活性化センターにおいて出張相談を行っています。

教育長の教育行政の所見と望まれる教師像について

ご着任から半年が過ぎようとしていますが、学校訪問等により子どもたち、保護者、先生との交流を図り、いろいろな所見をお持ちだと思います。

問 当市の子どもたち及び学校の印象についての所見を伺います。

答 教職員の方々は皆さん真面目で、子どもたち1人1人と向き合いながら一生懸命に取り組んでいます。子どもたちは大変元気で人なつ

っこい印象ですが、小規模校ではシャイで自己表現が不得意であるような印象も受けました。保護者の皆さんは学校教育に大変協力的で、地域みんなで子どもを育てるといった考え方や姿勢であるという印象を持っています。

問 特色ある教育により学力日本一を目指している吉原市長と、教育現場との考えについては同一であるのか、それとも差異があるのか伺います。

答 「文化の継承と未来を築く人づくり」という市の大方針があります。この実現が私を含め学校教職員の基本的使命でありますので、その基本的考え方に差異はないと考えています。



市有財産の有効活用について

当市でもたくさんの土地や建物を所有していると思います。

問 この市有財産の貸し出しについて、有償無償の

基準を伺います。

答 行政財産使用条例などに基づいて地区公民館や消防施設、商工会館等の27カ所が無償となっています。警

察署の官舎、駐在所等の敷地12カ所が有償となっています。



たきもと てるよし
滝本 輝 義 議員

端末機を利用した説明や映像は、ペーパーでの説明より具体的であり良く理解できます。執行部内でも外部への説明や打合せ等でタブレット端末を数多く使用されていると思います。そこで質問いたします。

問 新庁舎への対応として、現在の各部署間のペーパーレス化はどのようなか、また、議案等の文書及び配付物をペーパーレス化した場合、費用対効果はどのようなか伺います。

ペーパーレス化(タブレット型端末等の導入)の推進について

答 市では2台のタブレット端末を使用し、購入費用は1台7万円から8万円、使用料は月5千円から7千円程度です。また、新庁舎でのペーパーレス化は今後十二分に検討していきたいと考えます。

問 外部への説明会等でタブレット型端末を多く使用していると思いますが、個人情報や機密性の高い調書等はどのように扱っているのか伺います。

答 パソコンの端末には情報を持たせていませんので情報が漏れることはないと考えていますが、セキュリティの対策については十分な危機管理を推進しているところです。

問 タブレット端末の中に必要な資料を入れておけば、ほかのものは必要ないので、ぜひ使っていただきたいと思いますがいかがですか。

答 坂東市のネットワークシステム委員会、文書を管理する推進委員会等がありますので、その中で今後十二分に調査研究をしていき、情報通信技術の進展に対応していきたいと考えます。



中心市街地活性化対策について

平成13年3月、当時岩井市において策定された中心市街地活性化基本計画の基本理念では、目指すべき将来像として、求心力の高いまち、歩いて楽しいまち、人と人の交流を身近に感じられるまち、文化・歴史と触れ合えるまちの4点があげられています。

問 中心市街地活性化基本計画は現在も継続されているのか、新たな基本計画がありましたら伺います。また、中心市街地への集客計画を詳しく伺います。

答 平成13年に中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の集客力向上につなげる各施策を商工会、商店街と連携し進めています。一昨年取得しました大塚酒造についても、集客力向上のための施設として検討を進めているところです。

問 坂東市岩井地域ふるさと創生事業基金を有効的に活用する考えはあるか伺います。

答 基金の目的に合致する事業であれば活用は可能ですので、中心市街地活性化の有効な財源のひとつと考えます。

また、旧岩井のために使うという条件が付いているようですので、いろいろな考え方をまとめて後ほど公表したいと考えます。

問 宿泊する場所があれば、将門マラソン等にも誘うことができますので滞在型の商店街づくりというのを、集客施設の中に考えていただきたいと思いますがいかがですか。

答 商店街に長く滞在できる時間、これを滞在型と考えます。まちの中で安心して長時間いられるように公衆トイレをつくりました。今後も増やしていこうと考えます。また、大塚酒造が集客型として今後利用される中で、宿泊施設等と一体となって整備ができればと思っています。



▲ばんどうホコテン(テント村)

委員会審査報告

平成25年第3回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案及び陳情について審査した結果をお知らせします。

総務常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第60号平成25年度坂東市一般会計補正予算(第4号)、及び地方税財源の充実確保を求める意見書提出についての2件です。

去る9月11日、会議室(1)において市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

議案第60号については、執行部の説明を聞いてから質疑に入り、工業団地水道施設整備事業や工業団地の進捗状況について、農業振興費の「強い農業づくり補助金」、街路事業費の用地買収費などについて質疑があり、慎重審査の結果、原案可決と決しました。

次に地方税財源の充実確保を求める意見書提出については、財政需要の増加や地方税収の低迷等で地方財政は厳しい状況が続いている中、地方税財源の充実確保は不可欠であり、採択と決しました。

教育民生常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました陳情第5号教育予算の拡充を求める陳情です。

去る9月11日、会議室(1)において、市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから質疑に入り、少人数級を充実するための教員の増員や、教育環境の充実を図るためにも教育予算の拡充は必要であり、採択と決しました。

産業建設常任委員会

当委員会の審査案件は今期定例会で付託されました議案第57号市道路線の認定について、議案第58号市道路線の変更について、議案第59号市道路線の廃止について、及び陳情第3号国益に反するTPPに参加しないことを求める陳情書です。

去る9月12日、会議室(1)において、市長、副市長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから現地調査を行い、議案第57号、議案第58号については妥当と認め、議案第59号については払い下げ申請によるもので妥当と認めるが、すでに占用している部分があり管理を徹底するよう要望し、原案可決と決しました。

陳情第3号については、TPPに参加した場合には日本の農業に大きな影響があると言われており、安心・安全な農業を守るためにもTPPに参加することは反対であるという意見があり、採択と決しました。

陳情審査結果

番号	件名	審査結果
陳情第3号	国益に反するTPPに参加しないことを求める陳情書	採 択
陳情第5号	教育予算の拡充を求める陳情	採 択

視察研修報告

●総務常任委員会

期間 平成25年10月22日から24日
場所 熊本県熊本市・佐賀県武雄市
内容 熊本市では熊本シティブランド戦略プランの研修を行いました。人口73万人余りの飲料水を全部地下水で賄っていることに驚かされました。それを湧々都市くまもとということ、日本全国、世界に向けて発信していく第一弾としてペットボトルを市で製造しています。余談になりますが、熊本県の「くまモン」よりも一時期は熊本市の「ひごまる」のほうが有名だったようです。

武雄市では市長がトップセールスで企業誘致に取り組んでいます。また職員意識改革も行って、市立図書館もその一例です。



委員長 後藤治男 委員 染谷 孝
副委員長 滝本和男 委員 風見好文
委員 木村敏文 委員 滝本輝義
委員 島田雅史 委員 吉岡久男

●教育民生常任委員会

期間 平成25年10月9日から11日
場所 岐阜県岐阜市・飛騨市
内容 岐阜市では、子どもの権利に関する条例が平成18年に全国で5番目に制定されました。子どものいじめ問題の解決に向けた様々な取り組みとして、ぎふ子どもの権利条例懇話会、ジュニアリーダー意見交換会、子どもの権利を考える市民フォーラム等があり、学校や家庭、地域の子どもを取り巻く関係機関が、それぞれの責務を自覚し連携に努めていました。飛騨市では国民健康保険税の収納率が毎年98%台を維持し、特定健診受診率では県内トップクラスの60%以上を維持しています。住民の連帯感や助け合い精神が影響しているようです。



委員長 風見正一 委員 張替秀吉
副委員長 野口理平 委員 藤野 稔
委員 石山 実 委員 林 順藏
委員 桜井広美

おめでとう
ございます

市議会議員勤続35年

総務大臣感謝状贈呈



林 順 藏 議員

10月30日、平成25年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式が東京都千代田区で開かれ、林順藏議員が新藤義孝総務大臣から感謝状の贈呈を受けました。

「都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状」は、地方議会の議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる方に対し、総務大臣より感謝状が贈呈されるものです。

今回の贈呈式では都道府県議会議員が1人、市区議会議員が23人、町村議会議員が10人の34人が対象となり、茨城県では林議員を含め市議会議員2人、町議会議員1人が贈呈を受けました。

編集後記

東日本大震災から二年半、それ以来「想定外」の言葉が付く災害が何度となく報道される中、二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が東京に決定するという明るい話題も生まれました。

このような移り変わりの激しい世相を背景に平成25年第3回定例会が9月10日から15日間にわたり開催され、24年度の会計決算認定及び提出議案すべてが可決されました。

今回の議会だよりでは、初めて横書きを主流に紙面を変更してみました。より多くの市民の皆さまに愛読されるよう、研修と議論を重ね、努力していく所存です。



ご意見、ご感想
をお待ちし
ております。

議会だより編集特別委員会
委員 後藤 治男